経営・流通学研究科学位論文の執筆要領に関する申し合わせ

制 定 平成17年10月11日 改 正 平成25年1月8日

本執筆要領は、大阪産業大学大学院経営・流通学研究科の博士前期課程及び後期課程 の学生が修士論文及び博士学位請求論文(以下では「論文」と称する)を執筆するに当た り注意すべき細目事項について、定めるものである。同要領を守らない論文は、基本的に 審査外とする。

I 論文全体の構成及びページを入れる方法

提出する論文は、表紙、論文の要旨、目次(表目次、図目次を含む)、本文、参考文献、付録の順とする。頁は紙の下の真ん中揃えとし、表紙にはページなし、論文要旨から目次までは、ii、iii···、本文から論文の最後まで1、2、3···を入れる。

II 表紙

論文の表紙には、論文の区分(修士論文あるいは博士学位論文請求論文)、論文題名(英文を入れる)、氏名(振り仮名を入れる)、提出日、研究科及び専攻名(大阪産業大学大学院経営・流通学研究科博士前期課程あるいは後期課程)、研究室名(〇〇〇〇教授研究室)を記入する。(例は後記)

III 論文要旨

論文要旨には、<論文の要旨>を最上段の左寄せにし、論文題名(英文を入れる)と氏名を入れる。(例は後記)

IV 目次

目次には、論文の区分(修士論文あるいは博士学位論文請求論文)及び論文題名(英文を入れる)を明記したのち、目次、表目次及び図目次を入れる。そして、項目ごとに該当ページを右寄せにつける。(例は後記)

V 本文

【形式】

- 1. 用紙 A4、縦置き、横書きのワープロ原稿とする。
- 文字数 日本語の場合、40字/行、35行/頁とする。
 英語の場合、30行/頁とする。
- 3. 余白 上下; 35 mm、左右; 29 mm

- 4. 文字の大きさ
- (i) 章のタイトル:12 ポイント
- (ii) 節のタイトル:11 ポイント
- (iii) 本文:11ポイント
- (iv) 脚注:8ポイント
- (v) 図表タイトル:10 ポイント
- (vi) 図表出所:8ポイント
- 本文中の章分け番号:ローマ数字(I、II、II、...)
 節分け番号:アラビア数字(1、2、3、...)
 節分け次の小項目:1)、2)、3) ...
- 6. 章と章との間は1行空ける。
- 7. 数式番号は、式の後ろに通し番号で示す。

【注記】

- 8. 注記は、引用文に関しては本文の中で簡易注を、注釈に関しては脚注とする。
- 9. 簡易注の中では、実際に文献の参照した個所を明記する。その際、著者名(名字だけ)、 出版年、ページを表記する。

簡易注の例1) 和文の場合: (山田、2012: 23)

- 2) 英文の場合: (Hamel, 2007: 55-77)
- 3) 翻訳分の場合: (Bennis, 邦訳、2009: 22-27)

同じ年度に二つ以上ある場合、(山田、2012a: 23-27) (山田、2012b: 50-67) (Hamel, 2007a:23-34) (Hamel, 2007b: 11-13)のように a, b, c…をつけて区分する。

10. 文中の脚注は、行間右肩に、1、2、3、…と示し、論文の終わりまで通し番号とする。ただし、その番号はコマ、ピリオド、セミコロン等の後でつける。

例:…である。¹ 戦争中には、²

【図式】

- 11. 図と表には、表題、そして必要ならば、注、出所、原典などを記入する。
- 12. 図、表ともに表題は、表本体の上に「中央揃え」(センタリング)する。表題と図表 の本体の間に、単位などを「右寄せ」で記入する。
- 13. 図と表は区別し、図および表のそれぞれで通し番号を付す。 (図表1、図表2と表記しない)。
- 14. 図および表番号の表記の形式は、原則として、図Ⅱ-1 図の名前、図Ⅱ-2 図の名前、表Ⅲ-2 表の名前とする。(表2-1、図11-a、第1図、図表1などと表記しない)。例: 図Ⅱ-1 都市圏人口の推移、表Ⅲ-1 大手私鉄の労働生産性の比較

(図表の番号の形式は、章番号一章の中の、図、表それぞれの連番とする。)

15. 図および表について注記が必要な場合には、出所を示す前に記入し、「左寄せ」する。 その際、出所や、原典の付記は、注記の後に、左寄せで付記する。出所や出典の具体 的な表記方法については、本文の注記の簡易注と同じくする。

【文章の表記】

- 16. 外国の国名・地名・人名など
 - 1) 外国の国名・地名・人名などは、漢字による表記が慣例となっている場合を除き、原則としてカタカナ書きとする。
 - 2) 一般化していない固有の名称(地名・人名・機関名・会社名など)は、初出の箇所に限り、その原語(ただし、ごく特殊な外国語の場合は、それをローマ字表記したものでも可)をカッコ内に付記する。例:「ソリージャ(A. Zorrilla)は、これについて…」。「先にも述べたように、ソリージャによれば…」
 - 3) 読み方がはっきりしない人名・地名は、原綴のままでも可とする。例:「産銅公社 (Corporacion del Cobre-略称CODELCO) は、…」。「前出のCODELCOは、…」
- 17. 外来語・外国の度量衡および貨幣の単位
 - 1) 外来語・外国の度量衡および貨幣の単位は、カタカナ書きとする(ただし、漢字圏を除く)。例: コーヒー、ガラス、メートル、トン、ドル
 - 2) ただし、パーセントは記号(%) を使用する。図表中では、一般的な単位(m, g, t など)を使用する。表記は、 *1* リットルを除いて、ローマン体を用いる。 *1* はイタリックで表記する。
- 18. 数字は、原則として算用数字を使用する。二桁以上の数字は、半角数字で入力する。 ただし、万以上の数字には、本文中ではコンマを用いず、万・億・兆を用いる。例: 23億500万円、1万2000人
- 19. 英字は、半角で入力する。
- 20. 年号は、原則として西暦を使用する。

VI 参考文献

- 21. 参考文献リストをつける。参考文献リストは、欧文文献と邦文文献を区分し、欧文文献リストを先に出す。欧文文献は著者のラストネームのアルファベット順に、邦文(中国・韓国)文献は著者名の五十音順に記載する。
- 22. 個々の文献の表記
- ①個々の文献の表記方法は、23の表記例に従って表記する。
- ②同一著者の文献が複数ある場合は、
- ・発表年順に置く、

- ・2行目以降著者名を繰り返さずに「一」を用いる、
- ・同一著者の同一発表年の文献には出版年の後にa、b、cなどの添字をつける。
- ③個々の文献表記について、2 行目以下は、外国語文献の場合は半角 3 字、日本語文献の場合は全角 2 字、下げる。

23. (記載例)

①欧文文献

1)単行本(邦訳なし)

著者名(発行年)書名【イタリック】,版次,出版地:出版社.

例: Pfeffer, J. K. and G. R. Salancik (1978), *The External Control of Organizations*: A Resource Dependence Perspective, New York: Harper & Row.

2) 単行本(邦訳あり)

著者名 (発行年) 書名【イタリック】版次、出版地:出版社. (訳者名『訳書名』出版社、発行年)。

例: Milgrom, Paul and John Roberts (1992), *Economics, Organization and Management*, Eaglewood Cliffs. (奥野正寛、伊藤秀史、今井晴雄、西村理、八木甫訳『組織の経済学』NTT 出版, 1992 年)。

3)編著

編著者名(Ed.) (発行年) 書名【イタリック】(版次),出版地:出版社.

Crimp, D. (Ed.) (1988), AIDS: Cultural Analysis, Cultural Activism, Cambridge, MA: MIT Press.

4) 編著に収載された論文

筆者名(発行年) 論文名、in 編者名,書名【イタリック】,掲載頁,出版地:出版社. 例:Branson, W. H. (1983), Macroeconomic Determinants of Real Exchange Risk, in Herring, R. J. ed., *Managing Foreign Exchange Risk*, 37-87, Cambridge: University Press.

5) 雑誌に掲載された論文

筆者名(発行年) 論文名、雑誌名【イタリック】、巻(必要な場合は号):掲載頁. 例:Williamson, O. E. (1979), Transaction-Cost Economics: The Governance of Contractual Relations, *Journal of Law and Economics*, 22(11): 233-261.

②邦文(中国・韓国)文献

著書

著者名(出版年)『書名』出版社。

例:河合正弘(1986)『国際金融と開放マクロ経済学』東洋経済新報社。

論文集

執筆者名(出版年)「論文タイトル」編者名『論文集タイトル』出版社、掲載ペー

ジ。

例:上村利男 (1990)「公企業民営化と X 非効率」柏崎利之輔編『経済政策の形成 過程』文真堂: 23-45。

• 雜誌論文

執筆者名(出版年)「論文タイトル」『雑誌名』巻号、掲載ページ。 例:島田達巳(1990)「情報技術が経営組織に与える影響」『組織科学』23(4):56-77。

同一著者が同一年度に著作を発表している場合、次のようにあらわす。

例: 産大太郎(2005a)「 ……… 」 産大太郎(2005b)「……… 」

③インターネット上の文献

ホームページ名 (アドレス) (検索日)

例:中国ソフトウェア輸出入ネット(www.cnies.com)(検索日:2008年12月20日)。 http://softpark.dlsp.com.cn(検索日:2012年12月20日)。 <修士論文>

組織における「コミュニケーション的行為」に関する研究

- 「ネットワーク型組織」を中心に

A Study on 'Communicative Action' in Organization Theories : With Special Reference to 'Network Organizations'

 サンタ・イ タロウ

 産大 太郎

2009年1月15日 大阪産業大学大学院経営・流通学研究科 博士前期課程 経営・流通専攻 ○○○○教授研究室

<博士学位請求論文>

組織における「コミュニケーション的行為」に関する研究

- 「ネットワーク型組織」を中心に

A Study on 'Communicative Action' in Organization Theories : With Special Reference to 'Network Organizations'

サンタ^{*}イ タロウ **産大 太郎**

2009 年 1 月 1 5 日 大阪産業大学大学院経営・流通学研究科 博士後期課程 経営・流通専攻

○○○◆授研究室

<論文の要旨>

組織における「コミュニケーション的行為」に関する研究 - 「ネットワーク型組織」を中心に

A Study on 'Communicative Action' in Organization Theories : With Special Reference to 'Network organizations'

氏 名 : 産大 太郎

本研究は、従来のヒエラルキー組織などの「目的活動的組織論」から、ネットワーク型 組織などの「コミュニケーション的組織論」への移行の過程とそれを促す論理、および組 織論的・社会的コンテクストなどを理論的および実証的に分析し、組織におけるパースペ クティブ・シフトを明らかにしようと試みるものである。また、今日一つのジャングルの 観をなしているネットワーク論の理論化、ないし体系化の試みでもある。

本稿で「ネットワーク」というとき、それは「コンテクストを共有している自主的な個々人、あるいはユニット同士が自律的に連携し連帯する分権的でかつ緩やかな協働システム」としての「もう一つの組織」を指している。この了解から、筆者はネットワークを(ヒエラルキー)組織から区別するが、その場合の区別の基準は、組織内でのコンテクストを共有し、自律性を保ち、分権的かつ緩やかなシステムが保っているかどうか、また、ネットワークの活性化のための望ましい条件として開かれたシステム、メンバーの重複性、冗長性などがそれぞれ考慮に入れられているかどうか、にある。…

<修士論文>

組織における「コミュニケーション的行為」に関する研究 - 「ネットワーク型組織」を中心に

A Study on 'Communicative Action' in Organization Theories : With Special Reference to 'Network organizations'

目 次

I	序	arsigna論・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
	1	問題設定と研究目的・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
	2	研究範囲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
	3	研究方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3
	4	研究意義・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4
		(*1から4のいずれかにおいて、先行研究との違いを明確に述べること。)
	5	命題と研究の骨組・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ・5
Π	大	に連における対日ソフトウェアアウトソーシングの現状分析・・・・・・・・6
	1	発展過程・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7
	2	基本特徴・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8
	3	市場潜在力・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・9
•		
		表目次
表[[—	
表Ⅱ		
表Ⅱ		- · · · - · · · · · · · · · · · · · · ·
表Ⅱ	I —	-2 平均従業員数とその構成 (2004 年、2005 年)・・・・・・・・・・・21
図目次		
図I	[—	-1 日本ソフトウェアアウトソーシング国別比率 ・・・・・・・・・・10
図I	[—	-2 NEC ソフトウェアアウトソーシング国別比率・・・・・・・・・・11
図I	[—	-3 大連ソフトウェア基地構造図 ・・・・・・・・・・・・・・・14
図Ⅱ	I —	-1 大連ソフトウェア企業の規模・・・・・・・・・・・・・・・ ・・ 19